

平成26年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

## 目 次

### 一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	13
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	19
(3)	介護保険特別会計	20
(4)	介護サービス事業特別会計	21
(5)	公共下水道事業特別会計	22
(6)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	23
(7)	農業集落排水事業特別会計	24
4	審査の意見	25
5	実質収支に関する調書	32
6	財産に関する調書	32
7	基金の運用状況	32
8	むすび	35
資料		37

### 水道事業会計

第1	審査の対象	45
第2	審査の期間	45
第3	審査の方法	45
第4	審査の結果	45
第5	審査の概要	45
1	決算報告書	45
(1)	収益的収入及び支出	45
(2)	資本的収入及び支出	46
2	損益計算書	46
3	剰余金計算書	47
4	貸借対照表	47
5	事業の実績	47
6	むすび	48
資料		49

### 凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。

# 一 般 会 計 等

平成27年8月12日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市監査委員 荒井 孝典

常総市監査委員 岡野 一男

平成26年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成26年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに平成26年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 平成26年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成26年度常総市歳入歳出決算書
  - 一般会計
  - 国民健康保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護保険特別会計
  - 介護サービス事業特別会計
  - 公共下水道事業特別会計
  - 大生郷特定公共下水道事業特別会計
  - 農業集落排水事業特別会計
- 2 政令で定める書類
  - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 実質収支に関する調書
  - 財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
  - 用品調達基金
  - 土地開発基金
  - 収入証紙等購入基金
  - 文化・スポーツ振興基金
  - 奨学資金貸与基金

## 第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月11日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算係数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算係数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

平成26年度常総市各会計歳入歳出決算書及びその政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

## 第5 審査の概要及び意見

### 1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	24,648,739,208	23,386,421,884	1,262,317,324	
特 別 会 計	国民健康保険	8,385,608,490	7,843,426,828	542,181,662
	後期高齢者医療	1,265,597,231	1,240,709,561	24,887,670
	介護保険	4,667,593,354	4,564,788,077	102,805,277
	介護サービス事業	14,111,925	10,926,085	3,185,840
	公共下水道事業	1,062,337,450	1,019,253,447	43,084,003
	大生郷特定 公共下水道事業	97,974,209	97,854,395	119,814
	農業集落排水事業	274,055,696	268,625,677	5,430,019
	小 計	15,767,278,355	15,045,584,070	721,694,285
合 計	40,416,017,563	38,432,005,954	1,984,011,609	

平成26年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は40,416,017,563円（一般会計24,648,739,208円、特別会計15,767,278,355円）、歳出決算額は、38,432,005,954円（一般会計23,386,421,884円、特別会計15,045,584,070円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,984,011,609円（一般会計1,262,317,324円、特別会計721,694,285円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

## 【会計別歳入歳出決算状況】

### 【歳入】

(単位:円)

会計	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一般会計		25,246,834,000	25,259,674,511	24,648,739,208	52,638,486	558,296,817	97.6	97.6
特別会計	国民健康保険	8,164,537,000	9,180,950,445	8,385,608,490	123,453,357	671,888,598	102.7	91.3
	後期高齢者医療	1,260,514,000	1,270,812,131	1,265,597,231	241,900	4,973,000	100.4	99.6
	介護保険	4,741,020,000	4,713,444,344	4,667,593,354	3,428,993	42,421,997	98.5	99.0
	介護サービス事業	13,786,000	14,111,925	14,111,925	0	0	102.4	100.0
	公共下水道事業	1,194,562,000	1,102,743,204	1,062,337,450	156,919	40,248,835	88.9	96.3
	大生郷特定公共下水道事業	100,948,000	97,974,209	97,974,209	0	0	97.1	100.0
	農業集落排水事業	294,159,000	278,062,762	274,055,696	35,406	3,971,660	93.2	98.6
	小計	15,769,526,000	16,658,099,020	15,767,278,355	127,316,575	763,504,090	100.0	94.7
合計		41,016,360,000	41,917,773,531	40,416,017,563	179,955,061	1,321,800,907	98.5	96.4

### 【歳出】

(単位:円)

会計	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	収入済額-支出済額
特別会計	国民健康保険	8,164,537,000	7,843,426,828	0	321,110,172	96.1	542,181,662
	後期高齢者医療	1,260,514,000	1,240,709,561	0	19,804,439	98.4	24,887,670
	介護保険	4,741,020,000	4,564,788,077	0	176,231,923	96.3	102,805,277
	介護サービス事業	13,786,000	10,926,085	0	2,859,915	79.3	3,185,840
	公共下水道事業	1,194,562,000	1,019,253,447	154,156,000	21,152,553	85.3	43,084,003
	大生郷特定公共下水道事業	100,948,000	97,854,395	0	3,093,605	96.9	119,814
	農業集落排水事業	294,159,000	268,625,677	0	25,533,323	91.3	5,430,019
	小計	15,769,526,000	15,045,584,070	154,156,000	569,785,930	95.4	721,694,285
合計		41,016,360,000	38,432,005,954	1,501,588,000	1,082,766,046	93.7	1,984,011,609

歳入については、不納欠損額が、一般会計52,638,486円、特別会計127,316,575円で、合計179,955,061円である。収入未済額は、一般会計558,296,817円、特別会計763,504,090円で、合計1,321,800,907円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し97.6%、調定額に対し97.6%、特別会計が予算現額に対し100.0%、調定額に対し、94.7%である。

歳出については、一般会計92.6%、特別会計95.4%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計1,347,432,000円、特別会計154,156,000円で、合計1,501,588,000円である。

## 2 一般会計

平成26年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ22,780,000,000円を計上し、補正予算において1,295,352,000円を増額し、議決予算額は24,075,352,000円となった。これに繰越明許費、継続費及び事故繰越分の繰越財源充当額1,171,482,000円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ25,246,834,000円であり、前年度と比較すると979,868,000円(3.7%)の減となっている。

歳入決算額は24,648,739,208円で、予算現額に対する収入率は97.6%となり、調定額25,259,674,511円に対する収入率は97.6%である。前年度と比較すると歳入決算額は1,210,078,569円(4.7%)の減となっている。

歳出決算額は23,386,421,884円で、予算現額に対する執行率は92.6%である。翌年度へ1,347,432,000円の事業繰越しをし、不用額は512,980,116円となり、前年度と比較すると歳出決算額は1,280,249,489円(5.2%)の減となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,262,317,324円である。

### (決算収支状況の前年度比較)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	円 25,246,834,000	円 26,226,702,000	円 △ 979,868,000	% △3.7
歳入決算額 ②	24,648,739,208	25,858,817,777	△ 1,210,078,569	△4.7
歳出決算額 ③	23,386,421,884	24,666,671,373	△ 1,280,249,489	△5.2
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,262,317,324	1,192,146,404	70,170,920	5.9
翌年度繰越財源 ⑤	561,749,000	425,229,000	136,520,000	32.1
実質収支 (④-⑤) ⑥	700,568,324	766,917,404	△ 66,349,080	△8.7

### (決算規模の前年度比較)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
平成26年度	円 24,648,739,208	95.3	円 23,386,421,884	94.8	円 1,262,317,324
平成25年度	25,858,817,777	100.0	24,666,671,373	100.0	1,192,146,404
差引増減	△ 1,210,078,569	△4.7	△ 1,280,249,489	△5.2	70,170,920

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

平成25年度を100.0とする指数については、歳入決算額が95.3ポイント、歳出決算額が94.8ポイントとなっている。



## (1) 歳入

収入の主なものは、市税が9,413,823,688円、地方交付税4,495,516,000円、国庫支出金2,876,715,507円、県支出金1,372,775,429円、市債2,746,969,000円である。不納欠損額52,638,486円の主なものは、市税の51,729,991円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	9,415,559,000	9,961,881,123	9,413,823,688	51,729,991	496,327,444
地方譲与税	364,000,000	355,382,005	355,382,005	0	0
利子割交付金	15,000,000	11,953,000	11,953,000	0	0
配当割交付金	20,000,000	47,853,000	47,853,000	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	1,200,000	28,406,000	28,406,000	0	0
地方消費税交 付 金	810,000,000	767,245,000	767,245,000	0	0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	26,000,000	35,471,663	35,471,663	0	0
自動車取得税 交 付 金	45,000,000	40,068,000	40,068,000	0	0
地方特例交 付 金	28,000,000	31,713,000	31,713,000	0	0
地方交付税	4,154,443,000	4,495,516,000	4,495,516,000	0	0
交通安全対策 特別交付金	9,000,000	7,524,000	7,524,000	0	0
分担金及び 負 担 金	313,817,000	298,171,832	295,579,462	0	2,592,370
使用料及び 手 数 料	238,828,000	252,400,575	245,295,394	117,175	6,988,006
国庫支出金	3,160,916,000	2,876,715,507	2,876,715,507	0	0
県支出金	1,609,698,000	1,372,775,429	1,372,775,429	0	0
財産収入	20,366,000	31,404,414	30,626,494	0	777,920
寄 付 金	2,623,000	2,801,949	2,801,949	0	0
繰 入 金	70,104,000	70,080,000	70,080,000	0	0
繰 越 金	1,192,146,000	1,192,146,404	1,192,146,404	0	0
諸 収 入	551,765,000	633,196,610	580,794,213	791,320	51,611,077
市 債	3,198,369,000	2,746,969,000	2,746,969,000	0	0
合 計	25,246,834,000	25,259,674,511	24,648,739,208	52,638,486	558,296,817

## 第1款 市税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	9,415,559,000	9,961,881,123	9,413,823,688	51,729,991	496,327,444	100.0	94.5
25年度	9,250,053,000	9,876,436,105	9,266,083,390	75,654,904	534,697,811	100.2	93.8
差引増減	165,506,000	85,445,018	147,740,298	△ 23,924,913	△ 38,370,367	△ 0.2	0.7

市税は、予算現額9,415,559,000円に対し、9,961,881,123円を調定し、9,413,823,688円が収入され、不納欠損額が51,729,991円、収入未済額は496,327,444円であり、予算現額に対する収入率は、100.0%、調定額に対する収入率は94.5%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が9,273,267,967円、滞納繰越分が140,555,721円である。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人	現年課税分	2,813,662,000	2,848,329,800	2,768,152,382	0	80,177,418
	滞納繰越分	73,808,000	229,493,742	68,933,624	27,397,869	133,162,249
	法人	1,179,823,000	1,230,103,700	1,228,419,100	0	1,684,600
	滞納繰越分	2,940,000	8,096,350	2,387,200	1,068,000	4,641,150
市民税計		4,070,233,000	4,316,023,592	4,067,892,306	28,465,869	219,665,417
固定資産税	現年課税分	4,301,235,000	4,415,736,700	4,348,041,360	0	67,695,340
	滞納繰越分	85,000,000	268,947,381	63,557,802	20,693,073	184,696,506
	国有資産等所在 市町村交付金	5,617,000	5,602,200	5,602,200	0	0
	固定資産税計	4,391,852,000	4,690,286,281	4,417,201,362	20,693,073	252,391,846
軽自動車税	現年課税分	131,813,000	136,503,900	132,336,897	0	4,167,003
	滞納繰越分	2,172,000	11,380,162	2,472,958	1,527,850	7,379,354
	計	133,985,000	147,884,062	134,809,855	1,527,850	11,546,357
市町村たばこ税	現年課税分	596,162,000	571,518,352	571,518,352	0	0
	計	596,162,000	571,518,352	571,518,352	0	0
都市計画税	現年課税分	218,867,000	222,610,400	219,197,676	0	3,412,724
	滞納繰越分	4,460,000	13,558,436	3,204,137	1,043,199	9,311,100
	計	223,327,000	236,168,836	222,401,813	1,043,199	12,723,824
合 計	現年課税分	9,247,179,000	9,430,405,052	9,273,267,967	0	157,137,085
	滞納繰越分	168,380,000	531,476,071	140,555,721	51,729,991	339,190,359
	計	9,415,559,000	9,961,881,123	9,413,823,688	51,729,991	496,327,444

市税の収入済額は9,413,823,688円で、前年度より147,740,298円(1.6%)の増収となっている。〔現年課税分191,422,501円(2.1%)の増、滞納繰越分では43,682,203円(23.7%)の減〕

市税収入の主なものは、市民税が4,067,892,306円、固定資産税が4,417,201,362円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が98.3%、滞納繰越分が26.4%で、合計では94.5%となっている。

不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。

本年度の市税の不納欠損額は3,513件、51,729,991円で、前年度より23,924,913円(31.6%)の減となっている。主なものは、個人市民税27,397,869円、固定資産税20,693,073円である。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は117,175円である。

市税は、歳入全体の38.2%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。税負担公平の見地からも滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど滞納整理に創意工夫と努力を望むものである。

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 364,000,000	円 355,382,005	円 355,382,005	円 0	% 97.6	% 100.0
25年度	384,000,000	373,219,003	373,219,003	0	97.2	100.0
差引増減	△ 20,000,000	△ 17,836,998	△ 17,836,998	0	0.4	0.0

地方譲与税は、予算現額364,000,000円に対し、355,382,005円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は97.6%であり、収入済額は、前年度より17,836,998円（4.8%）の減収となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税が106,413,000円で、前年度より7,613,000円（6.7%）の減収、自動車重量譲与税が248,969,000円で、前年度より10,224,000円（3.9%）の減収となっている。

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 15,000,000	円 11,953,000	円 11,953,000	円 0	% 79.7	% 100.0
25年度	15,000,000	14,595,000	14,595,000	0	97.3	100.0
差引増減	0	△ 2,642,000	△ 2,642,000	0	△ 17.6	0.0

利子割交付金は、予算現額15,000,000円に対し、11,953,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は79.7%であり、収入済額は、前年度より2,642,000円（18.1%）の減収となっている。

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 20,000,000	円 47,853,000	円 47,853,000	円 0	% 239.3	% 100.0
25年度	15,000,000	24,066,000	24,066,000	0	160.4	100.0
差引増減	5,000,000	23,787,000	23,787,000	0	78.9	0.0

配当割交付金は、予算現額20,000,000円に対し、47,853,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は239.3%であり、収入済額は、前年度より23,787,000円（98.8%）の増収となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 1,200,000	円 28,406,000	円 28,406,000	円 0	% 2,367.2	% 100.0
25年度	1,200,000	40,041,000	40,041,000	0	3,336.8	100.0
差引増減	0	△ 11,635,000	△ 11,635,000	0	△ 969.6	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額1,200,000円に対し、28,406,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は2,367.2%であり、収入済額は、前年度より11,635,000円（29.1%）の減収となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 810,000,000	円 767,245,000	円 767,245,000	円 0	% 94.7	% 100.0
25年度	670,000,000	640,029,000	640,029,000	0	95.5	100.0
差引増減	140,000,000	127,216,000	127,216,000	0	△0.8	0.0

地方消費税交付金は、予算現額810,000,000円に対し、767,245,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は94.7%であり、収入済額は、前年度より127,216,000円（19.9%）の増収となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 26,000,000	円 35,471,663	円 35,471,663	円 0	% 136.4	% 100.0
25年度	26,000,000	32,822,676	32,822,676	0	126.2	100.0
差引増減	0	2,648,987	2,648,987	0	10.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額26,000,000円に対し、35,471,663円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は136.4%であり、収入済額は、前年度より2,648,987円（8.1%）の増収となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 45,000,000	円 40,068,000	円 40,068,000	円 0	% 89.0	% 100.0
25年度	75,000,000	88,421,000	88,421,000	0	117.9	100.0
差引増減	△ 30,000,000	△ 48,353,000	△ 48,353,000	0	△28.9	0.0

自動車取得税交付金は、予算現額45,000,000円に対し、40,068,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は89.0%であり、収入済額は、前年度より48,353,000円（54.7%）の減収となっている。

## 第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 28,000,000	円 31,713,000	円 31,713,000	円 0	% 113.3	% 100.0
25年度	28,000,000	30,994,000	30,994,000	0	110.7	100.0
差引増減	0	719,000	719,000	0	2.6	0.0

地方特例交付金は、予算現額28,000,000円に対し、31,713,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は113.3%であり、収入済額は、前年度より719,000円（2.3%）の増収となっている。

### 第10款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 4,154,443,000	円 4,495,516,000	円 4,495,516,000	円 0	% 108.2	% 100.0
25年度	3,857,761,000	4,745,826,000	4,745,826,000	0	123.0	100.0
差引増減	296,682,000	△ 250,310,000	△ 250,310,000	0	△14.8	0.0

地方交付税は、予算現額4,154,443,000円に対し、4,495,516,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は108.2%であり、収入済額は、前年度より250,310,000円（5.3%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、普通交付税が3,442,022,000円で、前年度より115,739,000円（3.3%）の減収、特別交付税が590,079,000円で、前年度より15,235,000円（2.5%）の減収、また、震災復興特別交付税が463,415,000円で、前年度より119,336,000円（20.5%）の減収となっている。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 9,000,000	円 7,524,000	円 7,524,000	円 0	% 83.6	% 100.0
25年度	10,000,000	8,735,000	8,735,000	0	87.4	100.0
差引増減	△ 1,000,000	△ 1,211,000	△ 1,211,000	0	△3.8	0.0

交通安全対策特別交付金は、予算現額9,000,000円に対し、7,524,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は83.6%であり、収入済額は、前年度より1,211,000円（13.9%）の減収となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 313,817,000	円 298,171,832	円 295,579,462	円 2,592,370	% 94.2	% 99.1
25年度	340,410,000	343,706,103	341,162,113	2,543,990	100.2	99.3
差引増減	△ 26,593,000	△ 45,534,271	△ 45,582,651	48,380	△6.0	△0.2

分担金及び負担金は、予算現額313,817,000円に対し、298,171,832円を調定し、295,579,462円が収入され、収入未済額は2,592,370円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は94.2%、調定額に対する収入率は99.1%であり、収入済額は、前年度より45,582,651円（13.4%）の減収となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所保護者負担金（保育料）である。受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

### 第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
26年度	238,828,000	252,400,575	245,295,394	117,175	6,988,006	102.7	97.2
25年度	238,068,000	243,919,512	236,171,421	185,200	7,562,891	99.2	96.8
差引増減	760,000	8,481,063	9,123,973	△ 68,025	△ 574,885	3.5	0.4

使用料及び手数料は、予算現額238,828,000円に対し、252,400,575円を調定し、245,295,394円が収入され、不納欠損額が117,175円、収入未済額は6,988,006円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は102.7%、調定額に対する収入率は97.2%、収入済額は、前年度より9,123,973円(3.9%)の増収となっている。

収入済額の内訳は、使用料が200,381,962円で、前年度より9,308,248円(4.9%)の増収、手数料が44,913,432円で、前年度より184,275円(0.4%)の減収となっている。

不納欠損額は、全額税務手数料の督促手数料である。

使用料の収入未済額5,709,152円の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料4,831,400円である。

手数料の収入未済額1,278,854円の主なものは、税務手数料の督促手数料1,148,250円である。

市営住宅使用料の収入未済額については、使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

### 第14款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	3,160,916,000	2,876,715,507	2,876,715,507	0	91.0	100.0
25年度	3,682,471,000	3,438,314,460	3,438,314,460	0	93.4	100.0
差引増減	△ 521,555,000	△ 561,598,953	△ 561,598,953	0	△ 2.4	0.0

国庫支出金は、予算現額3,160,916,000円に対し、2,876,715,507円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は91.0%であり、収入済額は、前年度より561,598,953円(16.3%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金が1,998,908,828円で、前年度より357,526,591円(15.2%)の減収、国庫補助金が855,948,640円で、前年度より207,046,760円(19.5%)の減収、委託金が21,858,039円で前年度より2,974,398円(15.8%)の増収となっている。

### 第15款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	1,609,698,000	1,372,775,429	1,372,775,429	0	85.3	100.0
25年度	1,436,329,000	1,400,192,989	1,400,192,989	0	97.5	100.0
差引増減	173,369,000	△ 27,417,560	△ 27,417,560	0	△ 12.2	0.0

県支出金は、予算現額1,609,698,000円に対し、1,372,775,429円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は85.3%であり、収入済額は、前年度より27,417,560円(2.0%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が734,008,499円で、前年度より72,516,118円(11.0%)の増収、県補助金が488,333,341円で、前年度より91,837,288円(15.8%)の減収、委託金が150,433,589円で、前年度より8,096,390円(5.1%)の減収となっている。

#### 第16款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 20,366,000	円 31,404,414	円 30,626,494	円 777,920	% 150.4	% 97.5
25年度	57,827,000	64,054,994	63,544,989	510,005	109.9	99.2
差引増減	△ 37,461,000	△ 32,650,580	△ 32,918,495	267,915	40.5	△1.7

財産収入は、予算現額20,366,000円に対し、31,404,414円を調定し、30,626,494円が収入され、収入未済額は777,920円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は150.4%、調定額に対する収入率は97.5%、収入済額は、前年度より32,918,495円(51.8%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入が17,332,183円で、前年度より6,863,665円(28.4%)の減収、財産売払収入が13,294,311円で、前年度より26,054,830円(66.2%)の減収となっている。

収入未済額は、全額財産貸付収入の土地貸付料である。使用者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

#### 第17款 寄付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 2,623,000	円 2,801,949	円 2,801,949	円 0	% 106.8	% 100.0
25年度	421,000	5,756,281	5,756,281	0	1,367.3	100.0
差引増減	2,202,000	△ 2,954,332	△ 2,954,332	0	△1,260.5	0.0

寄付金は、予算現額2,623,000円に対し、2,801,949円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は106.8%であり、収入済額は、前年度より2,954,332円(51.3%)の減収となっている。

#### 第18款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 70,104,000	円 70,080,000	円 70,080,000	円 0	% 100.0	% 100.0
25年度	0	0	0	0	-	-
差引増減	70,104,000	70,080,000	70,080,000	0	-	-

繰入金は、予算現額70,104,000円に対し、70,080,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、基金繰入金の庁舎等建設基金繰入金が2,376,000円、他会計繰入金の後期高齢者医療特別会計繰入金が67,704,000円である。

### 第19款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 1,192,146,000	円 1,192,146,404	円 1,192,146,404	円 0	% 100.0	% 100.0
25年度	1,234,574,000	1,234,573,770	1,234,573,770	0	100.0	100.0
差引増減	△ 42,428,000	△ 42,427,366	△ 42,427,366	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額1,192,146,000円に対し、1,192,146,404円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度より42,427,366円（3.4%）の減収となっている。

### 第20款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
26年度	円 551,765,000	円 633,196,610	円 580,794,213	円 791,320	円 51,611,077	% 105.3	% 91.7
25年度	550,255,000	634,278,993	585,036,685	2,004,214	47,238,094	106.3	92.2
差引増減	1,510,000	△ 1,082,383	△ 4,242,472	△ 1,212,894	4,372,983	△ 1.0	△ 0.5

諸収入は、予算現額551,765,000円に対し、633,196,610円を調定し、580,794,213円が収入され、不納欠損額が791,320円、収入未済額は51,611,077円であり、収入済額の予算現額に対する収入率は105.3%、調定額に対する収入率は91.7%、収入済額は、前年度より4,242,472円（0.7%）の減収となっている。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料が20,050,498円で、前年度より10,818,741円（35.0%）の減収、市預金利子が644,226円で、前年度より29,955円（4.9%）の増収、貸付金元利収入が580,794,213円で、前年度より4,242,472円（0.2%）の減収、受託事業収入が48,711,762円で、前年度より3,622,415円（8.0%）の増収、雑入が501,227,980円で、前年度より2,347,488円（0.5%）の増収となっている。

不納欠損額は、全額雑入の学校給食費納付金である。

収入未済額の内訳は、学校給食費納付金4,053,762円と雑入47,557,315円である。受益者負担の公平と収入確保のため、適切な納付指導による早期収納に一層の努力を望むものである。

### 第21款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
26年度	円 3,198,369,000	円 2,746,969,000	円 2,746,969,000	円 0	% 85.9	% 100.0
25年度	4,354,333,000	3,289,233,000	3,289,233,000	0	75.5	100.0
差引増減	△ 1,155,964,000	△ 542,264,000	△ 542,264,000	0	10.4	0.0

市債は、予算現額3,198,369,000円に対し、2,746,969,000円が調定額どおり収入されており、予算現額に対する収入率は85.9%であり、収入済額は、前年度より542,264,000円（16.5%）の減収となっている。

収入済額の主なもの、水海道庁舎建設事業債491,100,000円、道路新設改良事業債168,200,000円、西幹線整備事業債316,300,000円、防災行政無線整備事業債260,200,000円、臨時財政対策債1,371,769,000円である。



(2) 歳出

歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
議 会 費	231,762,779	1.0	231,820,290	0.9	△57,511	△0.0
総 務 費	3,820,552,773	16.3	4,000,266,028	16.2	△179,713,255	△4.5
民 生 費	7,326,757,219	31.3	7,309,345,971	29.6	17,411,248	0.2
衛 生 費	1,307,510,033	5.6	1,337,263,098	5.4	△29,753,065	△2.2
労 働 費	22,293,123	0.1	21,519,583	0.1	773,540	3.6
農林水産業費	778,898,833	3.3	862,842,846	3.5	△83,944,013	△9.7
商 工 費	173,186,544	0.7	191,864,052	0.8	△18,677,508	△9.7
土 木 費	2,648,459,786	11.3	2,278,620,002	9.2	369,839,784	16.2
消 防 費	1,395,682,311	6.0	1,293,752,386	5.2	101,929,925	7.9
教 育 費	2,633,889,823	11.3	4,036,643,787	16.4	△1,402,753,964	△34.8
公 債 費	2,843,112,910	12.2	3,062,748,280	12.4	△219,635,370	△7.2
予 備 費	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 費	204,315,750	0.9	39,985,050	0.2	164,330,700	411.0
計	23,386,421,884	100.0	24,666,671,373	100.0	△1,280,249,489	△5.2

一般会計歳出決算は、予算現額25,246,834,000円に対し、支出済額は23,386,421,884円で、翌年度へ1,347,432,000円を繰越し、不用額は512,980,116円となっており、予算現額に対する執行率は92.6%である。支出済額は、前年度より1,280,249,489円(5.2%)の減少となっている。

また、翌年度繰越額は、総務費363,550,000円、民生費174,061,000円、衛生費67,463,000円、商工費88,000,000円、土木費503,785,000円、消防費6,250,000円、教育費144,323,000円で、合計1,347,432,000円である。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	233,943,000	231,762,779	0	2,180,221	99.1	1.0
25年度	239,457,000	231,820,290	0	7,636,710	96.8	0.9
差引増減	△5,514,000	△57,511	0	△5,456,489	2.3	0.1

議会費は、予算現額233,943,000円に対し、支出済額は231,762,779円で、不用額は2,180,221円である。執行率は99.1%であり、前年度より57,511円(0.0%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは、議員報酬92,219,998円である。

## 第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	4,230,496,000	3,820,552,773	363,550,000	46,393,227	90.3	16.3
25年度	4,027,623,000	4,000,266,028	0	27,356,972	99.3	16.2
差引増減	202,873,000	△179,713,255	363,550,000	19,036,255	△9.0	0.1

総務費は、予算現額4,230,496,000円に対し、支出済額は3,820,552,773円で、翌年度へ363,550,000円を繰越し、不用額は46,393,227円である。執行率は90.3%であり、前年度より179,713,255円（4.5%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の16.3%を占めている。

支出済額の主なものは、企画費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金148,932,000円と下妻地方広域事務組合負担金121,254,000円、基金費の公共施設整備基金積立金200,000,000円、水海道庁舎建設費の建設工事費703,710,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、まち・ひと・しごと創生総合戦略経費10,050,000円、地域創生先行型事業21,000,000円、水海道庁舎建設事業327,516,000円である。

## 第3款 民生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	7,687,688,000	7,326,757,219	174,061,000	186,869,781	95.3	31.3
25年度	7,466,744,000	7,309,345,971	23,331,000	134,067,029	97.9	29.6
差引増減	220,944,000	17,411,248	150,730,000	52,802,752	△2.6	1.7

民生費は、予算現額7,687,688,000円に対し、支出済額は7,326,757,219円で、翌年度へ174,061,000円を繰越し、不用額は186,869,781円である。執行率は95.3%であり、前年度より17,411,248円（0.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の31.3%を占めている。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金400,000,000円、障がい者自立支援給付費839,282,478円、後期高齢者医療特別会計繰出金728,296,000円、介護保険特別会計繰出金700,609,000円、医療費助成事業の扶助費451,786,203円、児童手当1,079,225,000円、民間保育所支援事業費の運営費負担金430,542,310円、生活保護扶助費694,837,798円である。

なお、翌年度繰越額は、全額民間保育所支援事業の民間認定こども園建設補助金である。

## 第4款 衛生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	1,406,110,000	1,307,510,033	67,463,000	31,136,967	93.0	5.6
25年度	1,369,396,000	1,337,263,098	0	32,132,902	97.7	5.4
差引増減	36,714,000	△29,753,065	67,463,000	△995,935	△4.7	0.2

衛生費は、予算現額1,406,110,000円に対し、支出済額は1,307,510,033円で、翌年度へ67,463,000円を繰越し、不用額は31,136,967円である。執行率は93.0%であり、前年度より29,753,065円（2.2%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の5.6%を占めている。

支出済額の主なものは、予防接種事業費の委託料122,835,310円、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金124,859,000円と下妻地方広域事務組合負担金217,827,000円、じんかい処理経費のごみ収集委託料184,388,531円である。

なお、翌年度繰越額は、保健センター空調改修工事関係経費54,447,000円、予防接種事業13,016,000円である。

#### 第5款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	23,836,000	22,293,123	0	1,542,877	93.5	0.1
25年度	22,877,000	21,519,583	0	1,357,417	94.1	0.1
差引増減	959,000	773,540	0	185,460	△0.6	0.0

労働費は、予算現額23,836,000円に対し、支出済額は22,293,123円で、不用額は1,542,877円である。執行率は93.5%であり、前年度より773,540円(3.6%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の0.1%を占めている。

支出済額の主なものは、労働諸費のポリテクセンター茨城敷地借上料7,690,901円である。

#### 第6款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	839,852,000	778,898,833	0	60,953,167	92.7	3.3
25年度	911,667,000	862,842,846	25,998,000	22,826,154	94.6	3.5
差引増減	△71,815,000	△83,944,013	△25,998,000	38,127,013	△1.9	△0.2

農林水産業費は、予算現額839,852,000円に対し、支出済額は778,898,833円で、不用額は60,953,167円である。執行率は92.7%であり、前年度より83,944,013円(9.7%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の3.3%を占めている。

支出済額の主なものは、農業振興事業費の生産調整推進対策事業費補助金45,992,284円、農地費の霞ヶ浦用水国営事業改良区負担金23,410,996円と農業集落排水事業特別会計繰出金192,797,000円、あすなろの里管理費の業務管理委託料126,416,007円とプール工事費の23,450,400円である。

#### 第7款 商工費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
26年度	264,992,000	173,186,544	88,000,000	3,805,456	65.4	0.7
25年度	195,187,000	191,864,052	0	3,322,948	98.3	0.8
差引増減	69,805,000	△18,677,508	88,000,000	482,508	△32.9	△0.1

商工費は、予算現額264,992,000円に対し、支出済額は173,186,544円で、翌年度繰越額88,000,000円を繰越し、不用額は3,805,456円である。執行率は65.4%であり、前年度より18,677,508円(9.7%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.7%を占めている。

支出済額の主なものは、商工業振興費の中小企業事業融資資金貸付預託金7,000,000円と商工会補助金15,500,000円、観光費の観光物産協会補助金11,400,000円と花火大会補助金11,000,000円である。

なお、翌年度繰越額は、プレミアム商品券事業委託料82,000,000円、電子情報ボード作製業務委託料6,000,000円である。

## 第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	3,216,042,000	2,648,459,786	503,785,000	63,797,214	82.4	11.3
25年度	2,974,726,000	2,278,620,002	648,995,000	47,110,998	76.6	9.2
差引増減	241,316,000	369,839,784	△ 145,210,000	16,686,216	5.8	2.1

土木費は、予算現額3,216,042,000円に対し、支出済額は2,648,459,786円で、翌年度へ503,785,000円を繰越し、不用額は63,797,214円である。執行率は82.4%であり、前年度より369,839,784円（16.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の11.3%を占めている。

支出済額の主なものは、道路維持事業費の維持修繕工事費342,915,040円、道路新設改良事業費の改良舗装工事費285,181,200円、公共下水道事業特別会計繰出金455,487,000円、西幹線整備事業費の委託料624,656,400円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路橋りょう費の道路新設改良事業177,000,000円と旧県道高崎坂東線整備事業9,000,000円と橋りょう維持事業10,370,000円、都市計画費の地区計画策定業務委託料3,800,000円と南石下駅前広場整備事業10,732,000円と西幹線整備事業292,883,000円である。

## 第9款 消防費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	1,410,404,000	1,395,682,311	6,250,000	8,471,689	99.0	6.0
25年度	1,318,482,000	1,293,752,386	0	24,729,614	98.1	5.2
差引増減	91,922,000	101,929,925	6,250,000	△ 16,257,925	0.9	0.8

消防費は、予算現額1,410,404,000円に対し、支出済額は1,395,682,311円で、翌年度へ6,250,000円を繰越し、不用額は8,471,689円である。執行率は99.0%であり、前年度より101,929,925円（7.9%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の6.0%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金674,242,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金313,783,000円、防災対策費の防災行政無線整備事業費260,260,000円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、消防施設費の消防団施設整備事業750,000円、防災対策費の防災備蓄品整備事業5,500,000円である。

## 第10款 教育費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	2,863,612,000	2,633,889,823	144,323,000	85,399,177	92.0	11.3
25年度	4,407,245,000	4,036,643,787	295,284,000	75,317,213	91.6	16.4
差引増減	△ 1,543,633,000	△ 1,402,753,964	△ 150,961,000	10,081,964	0.4	△ 5.1

教育費は、予算現額2,863,612,000円に対し、支出済額は2,633,889,823円で、翌年度へ144,323,000円を繰越し、不用額は85,399,177円である。執行率は92.0%であり、前年度より1,402,753,964円（34.8%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の11.3%を占めている。

支出済額の主なものは、小学校費の耐震補強工事費150,271,848円、中学校費の石下西中学校外構工事費114,377,280円、保健体育費の豊岡学校給食センター賄材料費149,207,817円と玉学校給食センター賄材料費155,191,044円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、障がい児教育事業3,020,000円、鬼怒中学校屋内運動場改修事業22,018,000円、埋蔵文化財発掘調査事業36,820,000円、(仮称)豊田文化センター建設事業37,465,000円、地域交流センター改修事業45,000,000円である。

#### 第11款 公債費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	2,843,151,000	2,843,112,910	0	38,090	100.0	12.2
25年度	3,062,804,000	3,062,748,280	0	55,720	100.0	12.4
差引増減	△ 219,653,000	△ 219,635,370	0	△ 17,630	0.0	△0.2

公債費は、予算現額2,843,151,000円に対し、支出済額は2,843,112,910円で、不用額は38,090円である。執行率は100.0%であり、前年度より219,635,370円(7.2%)の減となっている。支出済額は、総支出済額の12.2%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,479,462,491円、地方債利子363,263,331円である。

#### 第12款 予備費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	13,834,000	0	0	13,834,000	-	-
25年度	12,634,000	0	0	12,634,000	-	-
差引増減	1,200,000	0	0	1,200,000	-	-

予備費は、55,992,000円の充用を行い、予算現額13,834,000円である。充用の内容は、総務費30,303,000円、民生費3,889,000円、土木費7,291,000円、消防費730,000円、教育費13,779,000円である。

#### 第13款 災害復旧費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
26年度	212,874,000	204,315,750	0	8,558,250	96.0	0.9
25年度	217,860,000	39,985,050	177,874,000	950	18.4	0.2
差引増減	△ 4,986,000	164,330,700	△ 177,874,000	8,557,300	77.6	0.7

災害復旧費は、予算現額212,874,000円に対し、支出済額は204,315,750円で、不用額は8,558,250円である。執行率は96.0%であり、前年度より164,330,700円(411.0%)の増となっている。支出済額は、総支出済額の0.9%を占めている。

支出済額の主なものは、観光施設災害復旧費の工事請負費196,495,200円である。

実質収支額は、歳入総額24,648,739千円から歳出総額23,386,422千円を差し引いた歳入歳出差引額1,262,317千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額561,749千円を減した700,568千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	8,164,537,000	9,180,950,445	8,385,608,490	123,453,357	671,888,598	102.7	91.3
25年度	8,200,034,000	9,672,101,386	8,705,248,847	184,873,561	781,978,978	106.2	90.0
差引増減	△ 35,497,000	△ 491,150,941	△ 319,640,357	△ 61,420,204	△ 110,090,380	△ 3.5	1.3

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	8,164,537,000	7,843,426,828	0	321,110,172	96.1
25年度	8,200,034,000	7,832,317,719	0	367,716,281	95.5
差引増減	△ 35,497,000	11,109,109	0	△ 46,606,109	0.6

国民健康保険特別会計の歳入決算額は8,385,608,490円、歳出決算額は7,843,426,828円であり、歳入歳出差引額は542,181,662円である。

#### ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)のとおりである。

歳入については、予算現額8,164,537,000円に対し、9,180,950,445円を調定し、収入済額は8,385,608,490円で、不納欠損額が123,453,357円、収入未済額は671,888,598円である。予算現額に対する収入率は102.7%、調定額に対する収入率は91.3%であり、収入済額は、前年度より319,640,357円(3.7%)の減である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税1,939,594,354円、国庫支出金1,896,422,763円、前期高齢者交付金1,470,621,140円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税669,453,739円、督促手数料670,250円、諸収入の返納金1,764,609円である。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税122,914,852円、督促手数料97,235円、諸収入の返納金441,270円である。

#### イ 国民健康保険税の収入状況

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	1,675,196,000	1,862,408,691	1,660,705,773	0	201,702,918
	滞納繰越分	152,293,000	757,689,777	182,192,333	120,186,331	455,311,113
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	99,395,000	95,900,509	93,009,097	0	2,891,412
	滞納繰越分	3,004,000	15,963,968	3,687,151	2,728,521	9,548,296
合計		1,929,888,000	2,731,962,945	1,939,594,354	122,914,852	669,453,739

国民健康保険税は、予算現額1,929,888,000円に対し、2,731,962,945円を調定し、収入済額は1,939,594,354円で、予算現額に対する収入率は100.5%、調定額に対する収入率は71.0%である。収入未済額の合計は669,453,739円で6億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分とともに徴収率の向上を望むものである。

不納欠損は地方税法の規定に基づき処理されているが、不納欠損処分に際しては、税負担の公平性の原則のもと綿密な実態調査をして収納に努め安易な処分をとらないよう十分留意されたい。

ウ 歳出の状況

歳出については、予算現額8,164,537,000円に対し、支出済額は7,843,426,828円で、不用額は321,110,172円である。執行率は96.1%であり、前年度より11,109,109円(0.1%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,994,339,293円、後期高齢者支援金等1,121,452,663円、介護納付金485,359,291円、共同事業拠出金893,860,804円である。国民健康保険一人あたりの費用額は288,661円である。

実質収支額は、歳入総額8,385,609千円から歳出総額7,843,427千円を差し引いた542,182千円である。

国民健康保険特別会計の財政状況は、医療費の増加などにより依然厳しい状況にあり、今後は、保険税の収納率の向上に努めるとともに、本事業に対する市民の意識と理解を求め、疾病予防などの保健事業の充実並びに諸経費の節減を図り、国民健康保険事業の健全化に努められるよう望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	1,260,514,000	1,270,812,131	1,265,597,231	241,900	4,973,000	100.4	99.6
25年度	1,062,918,000	1,134,996,135	1,130,382,135	152,100	4,461,900	106.3	99.6
差引増減	197,596,000	135,815,996	135,215,096	89,800	511,100	△ 5.9	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	1,260,514,000	1,240,709,561	0	19,804,439	98.4
25年度	1,062,918,000	967,596,324	0	95,321,676	91.0
差引増減	197,596,000	273,113,237	0	△ 75,517,237	7.4

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は1,265,597,231円、歳出決算額は1,240,709,561円であり、歳入歳出差引額は24,887,670円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,260,514,000円に対し、1,270,812,131円を調定し、収入済額は1,265,597,231円で、不納欠損額が241,900円、収入未済額は4,973,000円である。予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は99.6%であり、収入済額は前年度より135,215,096円(12.0%)の増である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料346,201,600円、繰入金728,296,000円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料である。

## イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,260,514,000円に対し、支出済額は1,240,709,561円で、不用額は19,804,439円である。執行率は98.4%であり、前年度より273,113,237円（28.2%）の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,157,342,550円である。

実質収支額は、歳入総額1,265,597千円から歳出総額1,240,709千円を差し引いた24,888千円である。

今年度における保険料の未納額は約500万円となり、今後も滞納額の増加が懸念される。保険料の収納率の向上を図るために、十分な調査を行い、口座振替の促進、臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、創意工夫と努力を望むものである。

## (3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	4,741,020,000	4,713,444,344	4,667,593,354	3,428,993	42,421,997	98.5	99.0
25年度	4,653,979,000	4,614,262,858	4,575,450,115	5,193,800	33,618,943	98.3	99.2
差引増減	87,041,000	99,181,486	92,143,239	△ 1,764,807	8,803,054	0.2	△ 0.2

### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	4,741,020,000	4,564,788,077	0	176,231,923	96.3
25年度	4,653,979,000	4,522,333,923	0	131,645,077	97.2
差引増減	87,041,000	42,454,154	0	44,586,846	△0.9

介護保険特別会計の歳入決算額は4,667,593,354円、歳出決算額は4,564,788,077円であり、歳入歳出差引額は102,805,277円である。

## ア 歳入の状況

歳入については、予算現額4,741,020,000円に対し4,713,444,344円を調定し、収入済額は4,667,593,354円で、不納欠損額が3,428,993円、収入未済額は42,421,997円である。予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は99.0%であり、収入済額は前年度より92,143,239円（2.0%）の増である。

収入済額の主なものは、介護保険料1,012,904,053円、国庫支出金1,005,143,701円、支払基金交付金1,235,476,000円、繰入金700,609,000円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料41,997,297円、督促手数料424,700円である。



#### イ 歳出の状況

歳出については、予算現額4,741,020,000円に対し、支出済額は4,564,788,077円で、不用額は176,231,923円である。執行率は96.3%であり、前年度より42,454,154円（0.9%）の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,260,282,976円である。

実質収支額は、歳入総額4,667,593千円から歳出総額4,564,788千円を差し引いた102,805千円である。

要介護（支援）認定者は2,309人で前年比150人（6.9%）の増である。

保険料の未収金は、前年度と比較して8,741,604円（26.3%）の増となっている。

今後は、介護予防を推進し、保険給付費増加の抑制を図られたい。また、保険料の収納率の向上を図るために、口座振替の促進又は臨戸徴収を行うなど、今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

#### (4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### (歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	円 13,786,000	円 14,111,925	円 14,111,925	円 0	円 0	% 102.4	% 100.0
25年度	13,575,000	12,760,959	12,760,959	0	0	94.0	100.0
差引増減	211,000	1,350,966	1,350,966	0	0	8.4	0.0

##### (歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	円 13,786,000	円 10,926,085	円 0	円 2,859,915	% 79.3
25年度	13,575,000	6,907,926	0	6,667,074	50.9
差引増減	211,000	4,018,159	0	△ 3,807,159	28.4

介護サービス事業特別会計の歳入決算額は14,111,925円、歳出決算額は10,926,085円であり、歳入歳出差引額は3,185,840円である。

#### ア 歳入の状況

歳入については、予算現額13,786,000円に対し、14,111,925円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は102.4%であり、収入済額は、前年度より1,350,966円（10.6%）の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入8,258,892円である。

#### イ 歳出の状況

歳出については、予算現額13,786,000円に対し、支出済額は10,926,085円で、不用額は2,859,915円である。執行率は79.3%であり、前年度より4,018,159円（58.2%）の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費9,376,900円である。

実質収支額は、歳入総額14,112千円から歳出総額10,926千円を差し引いた3,186千円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	1,194,562,000	1,102,743,204	1,062,337,450	156,919	40,248,835	88.9	96.3
25年度	1,107,804,000	1,044,394,145	1,011,075,113	103,735	33,215,297	91.3	96.8
差引増減	86,758,000	58,349,059	51,262,337	53,184	7,033,538	△2.4	△0.5

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	1,194,562,000	1,019,253,447	154,156,000	21,152,553	85.3
25年度	1,107,804,000	997,057,154	91,790,000	18,956,846	90.0
差引増減	86,758,000	22,196,293	62,366,000	2,195,707	△4.7

公共下水道事業特別会計の歳入決算額は1,062,337,450円、歳出決算額は1,019,253,447円であり、歳入歳出差引額は43,084,003円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額1,194,562,000円に対し、1,102,743,204円を調定し、収入済額は1,062,337,450円で、不納欠損額が156,919円、収入未済額は40,248,835円である。予算現額に対する収入率は88.9%、調定額に対する収入率は96.3%であり、収入済額は前年度より51,262,337円(5.1%)の増である。

収入済額の主なものは、公共下水道使用料及び手数料195,554,711円、公共下水道事業費国庫補助金86,835,600円、一般会計繰入金455,487,000円、下水道事業債261,100,000円である。

収入未済額は、受益者負担金37,037,210円、公共下水道使用料3,211,625円である。

不納欠損額は、全額公共下水道使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額1,194,562,000円に対し、支出済額は1,019,253,447円で、翌年度へ154,156,000円を繰越し、不用額は21,152,553円である。執行率は85.3%であり、前年度より22,196,293円(2.2%)増である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費167,870,895円、水海道地区中央公共下水道整備事業費158,995,603円、公債費528,392,661円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、長寿命化基礎調査業務委託料14,040,000円、中央公共下水道事業97,345,000円、流域下水道事業42,771,000円である。

実質収支額は、歳入総額1,062,337千円から歳出総額1,019,253千円を差し引いた43,084千円からさらに繰越明許費繰越額21,453千円を差し引いた21,631千円である。

公共下水道事業特別会計は、本市の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、事業に着手している地区の事業推進に努めるとともに、既に供用開始をしている地区については、引き続き加入促進を図り、維持管理に万全を期されたい。

(6) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	100,948,000	97,974,209	97,974,209	0	0	97.1	100.0
25年度	99,197,000	97,924,513	97,924,513	0	0	98.7	100.0
差引増減	1,751,000	49,696	49,696	0	0	△1.6	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	100,948,000	97,854,395	0	3,093,605	96.9
25年度	99,197,000	96,884,468	0	2,312,532	97.7
差引増減	1,751,000	969,927	0	781,073	△0.8

大生郷特定公共下水道事業特別会計の歳入決算額は97,974,209円、歳出決算額は97,854,395円であり、歳入歳出差引額は119,814円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額100,948,000円に対し、97,974,209円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は97.1%であり、収入済額は、前年度より49,696円(0.1%)の増である。

収入済額の主なものは、大生郷特定公共下水道使用料35,918,952円、基金からの繰入金60,006,000円である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額100,948,000円に対し、支出済額は97,854,395円で、不用額は3,093,605円である。執行率は96.9%であり、前年度より969,927円(1.0%)の増である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費62,118,027円、公債費27,266,416円である。

実質収支額は、歳入総額97,974千円から歳出総額97,854千円を差し引いた120千円である。

大生郷特定公共下水道事業特別会計は、公共用水域の水質保全に資することを目的として設置するもので、大生郷工業団地と花島工業団地における工場排水等の汚水、汚泥を処理する施設の整備及び維持管理を図るものである。

工業団地内の環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、施設の経費の節減等維持管理に万全を期されたい。

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
26年度	円 294,159,000	円 278,062,762	円 274,055,696	円 35,406	円 3,971,660	% 93.2	% 98.6
25年度	395,744,000	399,083,781	394,958,167	138,965	3,986,649	99.8	99.0
差引増減	△ 101,585,000	△ 121,021,019	△ 120,902,471	△ 103,559	△ 14,989	△ 6.6	△ 0.4

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
26年度	円 294,159,000	円 268,625,677	円 0	円 25,533,323	% 91.3
25年度	395,744,000	389,118,894	0	6,625,106	98.3
差引増減	△ 101,585,000	△ 120,493,217	0	18,908,217	△ 7.0

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は274,055,696円、歳出決算額は268,625,677円であり、歳入歳出差引額は5,430,019円である。

ア 歳入の状況

歳入については、予算現額294,159,000円に対し、278,062,762円を調定し、収入済額は274,055,696円で、不納欠損額が35,406円、収入未済額は3,971,660円である。予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は98.6%であり、収入済額は前年度より120,902,471円(30.6%)の減である。

収入済額の主なものは、農業集落排水事業使用料75,419,423円、一般会計繰入金192,797,000円である。

収入未済額及び不納欠損額は、全額農業集落排水事業使用料である。

イ 歳出の状況

歳出については、予算現額294,159,000円に対し、支出済額は268,625,677円で、不用額は25,533,323円である。執行率は91.3%であり、前年度より120,493,217円(31.0%)の減である。

支出済額の主なものは、施設維持管理費107,462,377円、公債費156,720,946円である。

実質収支額は、歳入総額274,056千円から歳出総額268,626千円を差し引いた5,430千円である。

農業集落排水事業特別会計は、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備と維持管理事業であり、報恩寺、沖新田、大花羽、大生郷、五箇の5地区において、水処理センターの正常な機能の維持及び汚水処理施設の適正な維持管理を図るものである。

当会計の基盤をなす重要な財源である使用料は、収入未済額が約4百万円となっているため、滞納については十分な調査を行い、臨戸徴収を行うなど今後の円滑な事業の運営に向け、なお一層の創意工夫と努力を望むものである。

#### 4 審査の意見

##### (1) 財政収支の概要

ア 平成26年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額40,416,017,563円、歳出決算総額38,432,005,954円であり、形式収支は1,984,011,609円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源583,202,000円を控除した実質収支は1,400,809,609円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で1,210,078,569円(4.7%)減少し、歳出で1,280,249,489円(5.2%)減少している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、歳入で1,370,600,063円(3.3%)、歳出で1,046,881,827円(2.7%)それぞれ減少している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,544,893,000円であり、これを控除した純決算額は、歳入が37,871,124,563円、歳出が35,887,112,954円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

##### (2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

##### ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	11,831,147	48.0	11,732,328	45.4	98,819	0.8
依存財源	12,817,592	52.0	14,126,489	54.6	△1,308,897	△9.3
計	24,648,739	100.0	25,858,817	100.0	△1,210,078	△4.7

本年度における自主財源は11,831,147千円で、前年度と比較すると98,819千円(0.8%)の増であり、構成比は48.0%となっている。また、依存財源は12,817,592千円で、前年度と比較すると1,308,897千円(9.3%)の減であり、構成比は52.0%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 9,413,824	% 38.2	千円 9,266,083	% 35.8	千円 147,741	% 1.6
分担金及び負担金	243,753	1.0	208,438	0.8	35,315	16.9
使用料及び手数料	361,156	1.5	361,461	1.4	△ 305	△0.1
財産収入	30,627	0.1	63,545	0.2	△ 32,918	△51.8
寄付金	2,802	0.0	5,756	0.2	△ 2,954	△51.3
繰入金	70,080	0.3	0	-	70,080	皆増
繰越金	1,192,146	4.8	1,234,574	4.8	△ 42,428	△3.4
諸収入	516,759	2.1	592,471	2.3	△ 75,712	△12.8
計	11,831,147	48.0	11,732,328	45.4	98,819	0.8

(依存財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
地方譲与税	千円 355,382	% 1.4	千円 373,219	% 1.4	千円 △ 17,837	% △4.8
利子割交付金	11,953	0.0	14,595	0.1	△ 2,642	△18.1
配当割交付金	47,853	0.2	24,066	0.1	23,787	98.8
株式等譲渡所得割交付金	28,406	0.1	40,041	0.2	△ 11,635	△29.1
地方消費税交付金	767,245	3.1	640,029	2.5	127,216	19.9
ゴルフ場利用税交付金	35,472	0.1	32,823	0.1	2,649	8.1
自動車取得税交付金	40,068	0.2	88,421	0.3	△ 48,353	△54.7
地方特例交付金	31,713	0.1	30,994	0.1	719	2.3
地方交付税	4,495,516	18.2	4,745,826	18.4	△ 250,310	△5.3
交通安全対策特別交付金	7,524	0.0	8,735	0.0	△ 1,211	△13.9
国庫支出金	2,876,716	11.7	3,438,314	13.3	△ 561,598	△16.3
県支出金	1,372,775	5.6	1,400,193	5.4	△ 27,418	△2.0
地方債	2,746,969	11.1	3,289,233	12.7	△ 542,264	△16.5
計	12,817,592	52.0	14,126,489	54.6	△ 1,308,897	△9.3

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
一 般 財 源	15,227,432	61.8	15,256,097	59.0	△ 28,665	△0.2
特 定 財 源	9,421,307	38.2	10,602,720	41.0	△ 1,181,413	△11.1
計	24,648,739	100.0	25,858,817	100.0	△ 1,210,078	△4.7

本年度における一般財源は15,227,432千円で、前年度と比較すると28,665千円(0.2%)の減であり、構成比は61.8%となっている。また、特定財源は9,421,307千円で、前年度と比較すると1,181,413千円(11.1%)の減であり、構成比は38.2%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(一般財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
市 税	9,413,824	38.2	9,266,083	35.8	147,741	1.6
地 方 譲 与 税	355,382	1.4	373,219	1.4	△ 17,837	△4.8
地 方 交 付 税	4,495,516	18.2	4,745,826	18.4	△ 250,310	△5.3
そ の 他	962,710	3.9	870,969	3.4	91,741	10.5
計	15,227,432	61.8	15,256,097	59.0	△ 28,665	△0.2

(特定財源)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
国 庫 支 出 金	2,876,716	11.7	3,438,314	13.3	△ 561,598	△16.3
県 支 出 金	1,372,775	5.6	1,400,193	5.4	△ 27,418	△2.0
地 方 債	2,746,969	11.1	3,289,233	12.7	△ 542,264	△16.5
分 担 金 及 び 負 担 金	243,753	1.0	208,438	0.8	35,315	16.9
使 用 料 及 び 手 数 料	361,156	1.5	361,461	1.4	△ 305	△0.1
財 産 収 入	30,627	0.1	63,545	0.2	△ 32,918	△51.8
そ の 他	1,789,311	7.3	1,841,536	7.1	△ 52,225	△2.8
計	9,421,307	38.2	10,602,720	41.0	△ 52,225	△11.1

#### ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常的収入	千円 18,267,572	% 74.1	千円 17,853,743	% 69.0	千円 413,829	% 2.3
臨時的収入	6,381,167	25.9	8,005,074	31.0	△ 1,623,907	△20.3
計	24,648,739	100.0	25,858,817	100.0	△ 1,210,078	△4.7

本年度における経常的収入は18,267,572千円で、前年度と比較すると413,829千円（2.3%）の増であり、構成比は74.1%となっている。また、臨時的収入は6,381,167千円で、前年度と比較すると1,623,907千円（20.3%）の減であり、構成比は25.9%となっている。

#### エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経常一般財源	千円 13,973,306	% 56.7	千円 13,883,013	% 53.7	千円 90,293	% 0.7
経常特定財源	4,294,266	17.4	3,970,730	15.4	323,536	8.1
計	18,267,572	74.1	17,853,743	69.0	413,829	2.3

本年度における経常一般財源は13,973,306千円で、前年度と比較すると90,293千円（0.7%）の増であり、構成比は56.7%となっている。また、経常特定財源は4,294,266千円で、前年度と比較すると323,536千円（8.1%）の増であり、構成比は17.4%となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は92.6%となっている。



(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
経常的経費	17,641,817	75.4	17,424,521	70.6	217,296	1.2
臨時的経費	5,744,605	24.6	7,242,150	29.4	△ 1,497,545	△20.7
計	23,386,422	100.0	24,666,671	100.0	△ 1,280,249	△5.2

本年度における経常的経費は17,641,817千円で、前年度と比較すると217,296千円（1.2%）の増であり、構成比は75.4%となっている。また、臨時的経費は5,744,605千円で、前年度と比較すると1,497,545千円（20.7%）の減であり、構成比は24.6%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。  
(経常的経費)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
人 件 費	3,555,738	15.2	3,692,185	15.0	△ 136,447	△3.7
物 件 費	2,166,422	9.3	2,062,588	8.4	103,834	5.0
維持補修費	307,683	1.3	211,693	0.9	95,990	45.3
扶 助 費	3,959,141	16.9	3,903,456	15.8	55,685	1.4
補 助 費 等	2,522,890	10.8	2,445,579	9.9	77,311	3.2
公 債 費	2,842,973	12.2	2,919,275	11.8	△ 76,302	△2.6
その他経費	2,286,970	9.8	2,189,745	8.9	97,225	4.4
計	17,641,817	75.4	17,424,521	70.6	217,296	1.2

(臨時的経費)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
建設事業費	4,028,619	17.2	4,630,469	18.8	△ 601,850	△13.0
普通建設事業費	2,696,094	11.5	2,765,553	11.2	△ 69,459	△2.5
災害復旧事業費	1,332,525	5.7	1,864,916	7.6	△ 532,391	△28.5
その他経費	1,715,986	7.3	2,611,681	10.6	△ 895,695	△34.3
計	5,744,605	24.6	7,242,150	29.4	△ 1,497,545	△20.7

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあつては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
義務的経費	10,699,004	45.7	10,823,624	43.9	△124,620	△1.2
任意的経費	12,687,418	54.3	13,843,047	56.1	△1,155,629	△8.3
計	23,386,422	100.0	24,666,671	100.0	△1,280,249	△5.2

本年度における義務的経費は10,699,004千円で、前年度と比較すると124,620千円（1.2%）の減であり、構成比は45.7%となっている。また、任意的経費は12,687,418千円で、前年度と比較すると1,155,629千円（8.3%）の減であり、構成比は54.3%となっている。

ウ 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費等のように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本的形形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを経費区分として経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	決算額 A 千円	構成比 %	決算額 B 千円	構成比 %	決算額 C(A-B) 千円	C/B %
消費的経費	6,804,978	29.1	6,585,929	26.7	219,049	3.3
投資的経費	4,028,619	17.2	4,630,469	18.8	△601,850	△13.0
その他の経費	12,552,825	53.7	13,450,273	54.5	△897,448	△6.7
計	23,386,422	100.0	24,666,671	100.0	△1,280,249	△5.2

本年度における消費的経費は6,804,978千円で、前年度と比較すると219,049千円（3.3%）の増であり、構成比は29.1%となっている。また、投資的経費は4,028,619千円で、前年度と比較すると601,850千円（13.0%）の減であり、構成比は17.2%となっている。

#### (4) 普通会計における財政構造の分析

##### ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は87.1%であり、この比率は、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

##### イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.74であり、基準財政収入額は7,991,570千円、基準財政需要額は10,797,336千円となっている。

##### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は15.4%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

##### エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.6%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

## 5 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

## 6 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

## 7 基金の運用状況

### (1) 用品調達基金

#### ア 現金

##### ① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	7,621,991	
前年度繰越金	3,085,914	
一般会計繰入金	0	
収入合計	10,707,905	

##### ② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	5,993,948	
一般会計繰出金	1,587,651	
支出合計	7,581,599	

収入支出差引残高 3,126,306円

#### イ 動産

##### ① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前年度より繰越	914,086	—	914,086
年度中購入	5,993,948	—	6,908,034
年度中販売	—	6,034,340	873,694

受入払出差引残高 873,694円

#### ウ 決算年度末における基金の状況

現金	3,126,306円
動産	873,694円
合計	4,000,000円

現金については、平成27年3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金3,126,306円、動産（貯蔵物品）873,694円の合計4,000,000円である。

## (2) 土地開発基金

区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	39,990.99	679,552,587	0	0	1,291.00	16,011,603	38,699.99	663,540,984
現 金	7,688,830		16,013,537		1,934		23,700,433	
合 計	687,241,417		16,013,537		16,013,537		687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,699.99㎡・価格663,540,984円、現金23,700,433円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

## (3) 収入証紙等購入基金

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	
収 入 証 紙	50	69	3,450	0	0	6	300	63	3,150
	100	41	4,100	200	20,000	141	14,100	100	10,000
	200	63	12,600	350	70,000	244	48,800	169	33,800
	300	48	14,400	100	30,000	19	5,700	129	38,700
	500	75	37,500	150	75,000	82	41,000	143	71,500
	1,000	48	48,000	150	150,000	112	112,000	86	86,000
	2,000	157	314,000	1,350	2,700,000	1,385	2,770,000	122	244,000
	5,000	70	350,000	0	0	29	145,000	41	205,000
	10,000	61	610,000	200	2,000,000	192	1,920,000	69	690,000
	計	632	1,394,050	2,500	5,045,000	2,210	5,056,900	922	1,382,150
収 入 印 紙	200	86	17,200	100	20,000	67	13,400	119	23,800
	500	81	40,500	100	50,000	52	26,000	129	64,500
	4,000	157	628,000	1,100	4,400,000	1,072	4,288,000	185	740,000
	5,000	109	545,000	400	2,000,000	426	2,130,000	83	415,000
	10,000	87	870,000	540	5,400,000	567	5,670,000	60	600,000
計	520	2,100,700	2,240	11,870,000	2,184	12,127,400	576	1,843,300	
切 手	2	0	0	64	128	46	92	18	36
	50	170	8,500	0	0	34	1,700	136	6,800
	80	89	7,120	0	0	89	7,120	0	0
	82	0	0	126	10,332	54	4,428	72	5,904
	計	259	15,620	190	10,460	223	13,340	226	12,740
は が き	50	96	4,800	0	0	96	4,800	0	0
	52	0	0	30	1,560	2	104	28	1,456
	計	96	4,800	30	1,560	98	4,904	28	1,456
額面合計	3,515,170		16,927,020		17,202,544		3,239,646		
現 金	3,484,830		275,524		0		3,760,354		
合 計	7,000,000		17,202,544		17,202,544		7,000,000		

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計3,239,646円、現金3,760,354円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

## (4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高							決算年度末 現在高
		増				減			
		寄附金	繰入金	預金 利子	計	助成金	繰出金	計	
現金	22,660,730	591,700	5,267	5,267	602,234	3,359,688	5,267	3,364,955	19,898,009
債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,660,730	591,700	5,267	5,267	602,234	3,359,688	5,267	3,364,955	19,898,009

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金19,898,009円である。現金については，3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

## (5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	預金 利子	計	貸付金	繰出金	計	
現金	12,894,585	2,742,000	2,484	107,789	2,484	2,854,757	2,520,000	2,484	2,522,484	13,226,858
債権	38,498,000	△ 2,742,000	0	0	0	△ 2,742,000	△ 2,520,000	0	△ 2,520,000	38,276,000
合計	51,392,585	0	2,484	107,789	2,484	112,757	0	2,484	2,484	51,502,858

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金13,226,858円，債権38,276,000円，合計51,502,858円である。現金については，3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，2,742,000円の返還金と2,520,000円の貸し付けがあり，現金が332,273円増加し，債権が222,000円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

## 8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。

一般会計における決算額は、歳入総額24,648,739,208円、歳出総額23,386,421,884円で、差引額1,262,317,324円となり翌年度へ繰越すべき財源561,749,000円を差し引いた実質収支額は700,568,324円である。

一般会計の歳入について、総額を前年と比較すると1,210,078,569円(4.7%)の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、地方交付税250,310,000円、国庫支出金561,598,953円、市債542,264,000円である。一方、増加となった主なものは、市税147,740,298円、地方消費税交付金127,216,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し97.6%となり前年度より1.0ポイントの減、調定額に対しては、97.6%で前年度より0.1ポイントの増となっている。本年度の一般会計の収入未済額は558,296,817円であり、前年度と比較して34,255,974円(5.8%)減少している。収入済額の主なものとしては、市税496,327,444円で88.9%を占めている。市税以外の主なものは、学校給食費納付金、市営住宅使用料、保育所保護者負担金、生活保護費等の給付費返還金である。不納欠損額は52,638,486円で市税が98.3%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年と比較すると1,280,249,489円(5.2%)の減少となっている。款別決算額で減少となった主なものは、総務費179,713,255円、教育費1,402,753,964円、公債費219,635,370円である。一方、増加となった主なものは、土木費369,839,784円、消防費101,929,925円、災害復旧費164,330,700円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し92.6%となり前年度より1.5ポイントの減となっている。

本年度の支出額の主なものは、総務費では水海道庁舎建設事業費1,018,047,330円、民生費では障がい者自立支援給付事業費897,916,239円、後期高齢者医療特別会計繰出金728,296,000円、介護保険特別会計繰出金700,609,000円、児童手当支給経費1,081,307,856円、生活保護扶助費694,837,798円、土木費では西幹線整備事業費656,210,659円、消防費では広域行政経費の常総地方広域市町村圏事務組合及び茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金が988,025,000円、公債費の地方債元金償還金2,479,462,491円である。

翌年度へ繰り越す主な事業は、総務費の水海道庁舎建設事業327,516,000円、民生費の民間認定こども園建設補助金174,061,000円、土木費の道路新設改良事業177,000,000円及び西幹線整備事業292,883,000円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が15,767,278,355円、歳出が15,045,584,070円で、翌年度へ繰り越すべき財源21,453,000円(公共下水道事業特別会計)を差し引いた実質収支額は700,241,285円である。また、一般会計からの繰入金、繰出金を控除した重複決算控除後(別表1)の純歳入額は13,290,089,355円、純歳出額が14,977,880,070円である。純歳入額から純歳出額を差し引いた純決算収支額は1,687,790,715円のマイナスであり、その主なものは、後期高齢者医療特別会計635,704,330円、介護保険特別会計597,803,723円、公共下水道事業412,402,997円のマイナスである。

本年度の特別会計の収入未済額は、763,504,090円で主なものは、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、公共下水道負担金及び使用料、農業集落排水事業使用料である。前年度と比較すると、93,757,677円(10.9%)の減少となっている。特に国民健康保険税は14.1%減少している。特別会計の不納欠損額の総額は127,316,575円で、国民健康保険特別会計は全体の97.0%を占めている。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続き収入未済額の解消に向けて、なお一層の努力と対策を講じるよう望むものである。

我が国の経済は、第2次安倍内閣が進めるアベノミクスにより景気の回復基調が始まった。現在は回復の動きが一服しているところとされている。実質GDPがマイナス成長となる可能性を含んでいるが、前期の3.9%高成長だった反動の範囲内ではあるが、景気の実態としては堅調さを維持していると見られている。先行きの日本経済は緩やかに回復していくと見られており、米国経済は個人消費を中心に回復基調が続き、ユーロ圏経済においても緩やかな回復が続く見込みとされている。消費者物価においては0.3%上昇したが、増税の影響分により実質的には横ばいといえる。政府は平成27年度の「経済財政運営と改革の基本方針」を閣議決定し、具体的には、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革を挙げている。公的需要も上向きつつあり、政府消費は社会保障給付の拡大により増加が続き、今後の公的需要は緩やかに回復する見込みである。また、国税収入も前年比の増加が続き、増加傾向が続くとみられている。

茨城県においては、平成24年度の県民経済計算によると、県内総生産及び県民所得が11位であり、一人あたり県民所得は過去最高の4位となった。しかし、平成25年度速報値では、実質経済成長率が0.6%で、前年より0.2ポイント減少している。これも、景気回復の鈍化傾向の影響があると考えられる。

こうしたなか常総市においては、本年度は前年度より市税全体で147,741千円の増収であった。市税は歳入の約40%を占めており、収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が115,739千円の減収で、臨時財政対策債が217,264千円減収となった。よって経常収支比率は、前年度と比較して1.2ポイント増加し、87.1%である。

歳出面では、義務的経費の扶助費が254,536千円増加したが、人件費159,517千円、公債費219,639千円減少し、全体で124,620千円の減少となっている。また、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,477,189千円となる。その内訳は、国民健康保険特別会計が400,000千円、後期高齢者医療特別会計が728,296千円、介護保険特別会計が700,609千円、公共下水道事業特別会計が455,487千円、農業集落排水事業特別会計が192,797千円である。平成23年度(2,797,644千円)をピークにここ数年減少している。しかし、保険、医療、介護の分野では、特に後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計が年々増加しており、全体で増加することも予想される。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

厳しい財政状況のもと、常総市財政健全化計画により、これまで以上に行財政改革、歳出削減対策に取り組まれているが、急激な少子・高齢化、高度情報化・国際化の進展や市民のニーズの多様化、地方分権の進展に伴う新たな行政需要等、社会情勢に対応した弾力性のある財政力を実現することが求められている。また、交付税については、合併算定替による増額交付分が減少することで、財源確保対策も必要となるので、国の補助制度の活用、経常経費等の歳出を大胆に切り詰めることや事業の見直しをするなど更なる経費全般について、職員一人一人がコスト意識の醸成や、民間の経営的な視点に立った節減合理化を図らなければならない。

今後の行財政の運営にあたっては、市民サービス向上の諸施策を講じるとともに、圏央道常総インターチェンジ周辺整備事業などの経済産業政策、子育て支援をはじめとした教育・福祉政策等、将来を見据えた健全な財政運営基盤を確立し、市民が豊かでふれあいに満ちた地域を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、なお一層の努力を望むものである。



別表 1

一般会計・特別会計決算及び純計決算表

会計別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	24,648,739,208	23,386,421,884	1,262,317,324	561,749,000	700,568,324	67,704,000	24,581,035,208	2,477,189,000	20,909,232,884
特別会計	15,767,278,355	15,045,584,070	721,694,285	21,453,000	700,241,285	2,477,189,000	13,290,089,355	67,704,000	14,977,880,070
国民健康保険	8,385,608,490	7,843,426,828	542,181,662	0	542,181,662	400,000,000	7,985,608,490	0	7,843,426,828
後期高齢者医療	1,265,597,231	1,240,709,561	24,887,670	0	24,887,670	728,296,000	537,301,231	67,704,000	1,173,005,561
介護保険	4,667,593,354	4,564,788,077	102,805,277	0	102,805,277	700,609,000	3,966,984,354	0	4,564,788,077
介護サービス事業	14,111,925	10,926,085	3,185,840	0	3,185,840	0	14,111,925	0	10,926,085
公共下水道事業	1,062,337,450	1,019,253,447	43,084,003	21,453,000	21,631,003	455,487,000	606,850,450	0	1,019,253,447
大生郷特定 公共下水道事業	97,974,209	97,854,395	119,814	0	119,814	0	97,974,209	0	97,854,395
農業集落 排水事業	274,055,696	268,625,677	5,430,019	0	5,430,019	192,797,000	81,258,696	0	268,625,677
合 計	40,416,017,563	38,432,005,954	1,984,011,609	583,202,000	1,400,809,609	2,544,893,000	37,871,124,563	2,544,893,000	35,887,112,954

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会計別	歳入				歳出			
	26年度 A	25年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B	26年度 A	25年度 B	比較増減 C (A-B)	増減率 C/B
一般会計	円 24,648,739,208	円 25,858,817,777	円 △ 1,210,078,569	% △4.7	円 23,386,421,884	円 24,666,671,373	円 △ 1,280,249,489	% △5.2
特別会計	15,767,278,355	15,927,799,849	△ 160,521,494	△1.0	15,045,584,070	14,812,216,408	233,367,662	1.6
国民健康保険	8,385,608,490	8,705,248,847	△ 319,640,357	△3.7	7,843,426,828	7,832,317,719	11,109,109	0.1
後期高齢者医療	1,265,597,231	1,130,382,135	135,215,096	12.0	1,240,709,561	967,596,324	273,113,237	28.2
介護保険	4,667,593,354	4,575,450,115	92,143,239	2.0	4,564,788,077	4,522,333,923	42,454,154	0.9
介護サービス事業	14,111,925	12,760,959	1,350,966	10.6	10,926,085	6,907,926	4,018,159	58.2
公共下水道事業	1,062,337,450	1,011,075,113	51,262,337	5.1	1,019,253,447	997,057,154	22,196,293	2.2
大生郷特定 公共下水道事業	97,974,209	97,924,513	49,696	0.1	97,854,395	96,884,468	969,927	1.0
農業集落排水事業	274,055,696	394,958,167	△ 120,902,471	△30.6	268,625,677	389,118,894	△ 120,493,217	△31.0
合計	40,416,017,563	41,786,617,626	△ 1,370,600,063	△3.3	38,432,005,954	39,478,887,781	△ 1,046,881,827	△2.7

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,316,023,592 <sup>円</sup>	28,465,869 <sup>円</sup>	1,353 <sup>件</sup>	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 1,334件 第2号 438件 第3号 308件 第18条 第1項 1,433件
固 定 資 産 税	4,690,286,281	20,693,073	1,817	
軽 自 動 車 税	147,884,062	1,527,850	343	
市 町 村 た ば こ 税	571,518,352	0	0	
都 市 計 画 税	236,168,836	1,043,199	-	
合 計	9,961,881,123	51,729,991	3,513	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	2,731,962,945	122,914,852	5,898	地方税法 第15条の7 第1項 第1号 2,256件 第2号 900件 第3号 474件 第18条 第1項 2,268件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	351,416,500	241,900	39	地方税法に準ずる 地方税法 第15条の7 第1項 第1号 36件 第3号 3件

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,058,274,693	3,373,343	558	介護保険法 第200条 第1項

## 別表 4 (特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,929,888,000	2,731,962,945	1,939,594,354	122,914,852	669,453,739	100.5	71.0
2 手数料	1,300,000	2,446,085	1,678,600	97,235	670,250	129.1	68.6
3 国庫支出金	1,710,344,000	1,896,422,763	1,896,422,763	0	0	110.9	100.0
4 療養給付費交付金	385,222,000	414,706,000	414,706,000	0	0	107.7	100.0
5 前期高齢者交付金	1,471,471,000	1,470,621,140	1,470,621,140	0	0	99.9	100.0
6 県支出金	406,236,000	461,793,342	461,793,342	0	0	113.7	100.0
7 共同事業交付金	947,962,000	874,133,763	874,133,763	0	0	92.2	100.0
8 財産収入	17,000	56,874	56,874	0	0	334.6	100.0
9 繰入金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0	100.0
10 繰越金	872,931,000	872,931,128	872,931,128	0	0	100.0	100.0
11 諸収入	39,166,000	55,876,405	53,670,526	441,270	1,764,609	137.0	96.1
合 計	8,164,537,000	9,180,950,445	8,385,608,490	123,453,357	671,888,598	102.7	91.3

#### イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
					円	%
1 総務費	100,743,000	97,577,660	0	3,165,340	96.9	
2 保険給付費	5,232,987,000	4,994,339,293	0	238,647,707	95.4	
3 後期高齢者支援金等	1,121,455,000	1,121,452,663	0	2,337	100.0	
4 前期高齢者納付金等	876,000	875,101	0	899	99.9	
5 老人保健拠出金	170,000	39,452	0	130,548	23.2	
6 介護納付金	485,891,000	485,359,291	0	531,709	99.9	
7 共同事業拠出金	947,972,000	893,860,804	0	54,111,196	94.3	
8 保健事業費	66,667,000	54,584,473	0	12,082,527	81.9	
9 基金積立金	100,017,000	100,000,000	0	17,000	100.0	
10 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0	
11 諸支出金	102,860,000	95,338,091	0	7,521,909	92.7	
12 予備費	4,873,000	0	0	4,873,000	0.0	
合 計	8,164,537,000	7,843,426,828	0	321,110,172	96.1	

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 後期高齢者医療 保険料	円 358,761,000	円 351,416,500	円 346,201,600	円 241,900	円 4,973,000	% 96.5	% 98.5
2 手数料	152,000	105,600	105,600	0	0	69.5	100.0
3 繰入金	728,296,000	728,296,000	728,296,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	162,785,000	162,785,811	162,785,811	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	10,520,000	28,208,220	28,208,220	0	0	268.1	100.0
合 計	1,260,514,000	1,270,812,131	1,265,597,231	241,900	4,973,000	100.4	99.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 8,616,000	円 7,537,392	円 0	円 1,078,608	% 87.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,170,268,000	1,157,342,550	0	12,925,450	98.9
3 保健事業費	10,972,000	6,652,719	0	4,319,281	60.6
4 諸支出金	69,658,000	69,176,900	0	481,100	99.3
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,260,514,000	1,240,709,561	0	19,804,439	98.4

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 保険料	円 997,321,000	円 1,058,274,693	円 1,012,904,053	円 3,373,343	円 41,997,297	% 101.6	% 95.7
2 使用料及び手数料	100,000	611,950	131,600	55,650	424,700	131.6	21.5
3 国庫支出金	1,046,439,000	1,005,143,701	1,005,143,701	0	0	96.1	100.0
4 支払基金交付金	1,287,487,000	1,235,476,000	1,235,476,000	0	0	96.0	100.0
5 県支出金	655,166,000	659,302,243	659,302,243	0	0	100.6	100.0
6 財産収入	21,000	56,984	56,984	0	0	271.4	100.0
7 繰入金	700,609,000	700,609,000	700,609,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	53,116,000	53,116,192	53,116,192	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	761,000	853,581	853,581	0	0	112.2	100.0
合 計	4,741,020,000	4,713,444,344	4,667,593,354	3,428,993	42,421,997	98.5	99.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 152,652,000	円 149,862,827	円 0	円 2,789,173	% 98.2
2 保険給付費	4,427,663,000	4,260,282,976	0	167,380,024	96.2
3 地域支援事業費	74,893,000	70,454,378	0	4,438,622	94.1
4 基金積立金	52,558,000	52,558,000	0	0	100.0
5 諸支出金	5,207,000	4,963,230	0	243,770	95.3
6 公債費	26,667,000	26,666,666	0	334	100.0
7 予備費	1,380,000	0	0	1,380,000	0.0
合 計	4,741,020,000	4,564,788,077	0	176,231,923	96.3

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 7,933,000	円 8,258,892	円 8,258,892	円 0	円 0	% 104.1	% 100.0
2 繰越金	5,853,000	5,853,033	5,853,033	0	0	100.0	100.0
合 計	13,786,000	14,111,925	14,111,925	0	0	102.4	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 1,601,000	円 1,549,185	円 0	円 51,815	% 96.8
2 事業費	9,459,000	9,376,900	0	82,100	99.1
3 予備費	2,726,000	0	0	2,726,000	0.0
合 計	13,786,000	10,926,085	0	2,859,915	79.3

## (5) 公共下水道事業特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	円 33,295,000	円 86,373,330	円 49,336,120	円 0	円 37,037,210	% 148.2	% 57.1
2 使用料及び手数料	196,520,000	198,923,255	195,554,711	156,919	3,211,625	99.5	98.3
3 国庫支出金	125,740,000	86,835,600	86,835,600	0	0	69.1	100.0
4 繰入金	455,487,000	455,487,000	455,487,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	14,018,000	14,017,959	14,017,959	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	2,000	6,060	6,060	0	0	303.0	100.0
7 市債	369,500,000	261,100,000	261,100,000	0	0	70.7	100.0
合 計	1,194,562,000	1,102,743,204	1,062,337,450	156,919	40,248,835	88.9	96.3

## イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 公共下水道事業費	円 663,706,000	円 490,860,786	円 154,156,000	円 18,689,214	% 74.0
2 公債費	529,142,000	528,392,661	0	749,339	99.9
3 予備費	1,714,000	0	0	1,714,000	0.0
合 計	1,194,562,000	1,019,253,447	154,156,000	21,152,553	85.3

## (6) 大生郷特定公共下水道特別会計

## ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 負担金	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% -
2 使用料及び手数料	39,399,000	35,918,952	35,918,952	0	0	91.2	100.0
3 財産収入	16,000	16,419	16,419	0	0	102.6	100.0
4 繰入金	59,006,000	60,006,000	60,006,000	0	0	101.7	100.0
5 繰越金	500,000	1,040,045	1,040,045	0	0	208.0	100.0
6 諸収入	2,026,000	992,793	992,793	0	0	49.0	100.0
合 計	100,948,000	97,974,209	97,974,209	0	0	97.1	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 特定公共下水道 事業費	円 72,799,000	円 70,587,979	円 0	円 2,211,021	% 97.0
2 公債費	27,267,000	27,266,416	0	584	100.0
3 予備費	882,000	0	0	882,000	0.0
合 計	100,948,000	97,854,395	0	3,093,605	96.9

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 使用料	円 75,361,000	円 79,426,489	円 75,419,423	円 35,406	円 3,971,660	% 100.1	% 95.0
2 繰入金	192,797,000	192,797,000	192,797,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,000,000	5,839,273	5,839,273	0	0	583.9	100.0
4 諸収入	25,001,000	0	0	0	0	0.0	-
合 計	294,159,000	278,062,762	274,055,696	35,406	3,971,660	93.2	98.6

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 農業集落排水事業費	円 136,493,000	円 111,904,731	円 0	円 24,588,269	% 82.0
2 公債費	156,722,000	156,720,946	0	1,054	100.0
3 予備費	944,000	0	0	944,000	0.0
合 計	294,159,000	268,625,677	0	25,533,323	91.3



# 水道事業会計

平成27年8月12日

常総市長 高杉 徹 殿

常総市監査委員 荒井 孝典

常総市監査委員 岡野 一男

平成26年度常総市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成26年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 平成26年度常総市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度常総市水道事業会計

### 第2 審査の期間

平成27年6月1日から平成27年8月11日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

### 第5 審査の概要

#### 1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	円 1,595,267,000	円 1,546,250,744	円 △ 49,016,256	% 96.9	% 100.0
営業収益	1,361,608,000	1,311,560,564	△ 50,047,436	96.3	84.8
営業外収益	233,659,000	234,690,180	1,031,180	100.4	15.2

##### 【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	円 1,557,569,000	円 1,524,472,988	円 33,096,012	% 97.9	% 100.0
営業費用	1,394,605,000	1,364,683,340	29,921,660	97.9	89.5
営業外費用	160,162,000	159,789,648	372,352	99.8	10.5
予備費	2,802,000	0	2,802,000	-	-

#### ◎ 事業収益

本年度の総収益は、新会計制度の移行から、長期前受金戻入（163,633,411円）が新たに計上されたことから、前年度に比較して176,599,350円、12.9%増の1,546,250,744円で、営業収益が1,311,560,564円（うち仮受消費税94,416,326円）、営業外収益が234,690,180円（うち仮受消費税1,978,758円）である。

営業収益は、前年度に比較して11,885,944円（0.9%）の増加である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は、前年度に比較して164,713,406円（235.4%）の増加である。長期前受金戻入を除いても、1.5%の増加となっている。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、新会計制度の移行に伴う償却制度の変更から、前年度に比較して154,418,894円、11.3%増の1,524,472,988円で、営業費用が1,364,683,340円（うち仮払消費税54,177,007円）、営業外費用が159,789,648円（うち仮払消費税128,812円、うち営業外費用消費税40,567,213円）、予備費が0円である。

営業費用は、前年度に比較して136,818,154円（11.1%）の増加である。主な費用は、配水及び給水費、総係費及び減価償却費である。営業外費用は、前年度に比較して17,600,740円（12.4%）の増加である。主な費用は、支払利息である。

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
資本的収入	140,135,000	100.0	756,000	100.0	0.5	△ 139,379,000
負担金	47,635,000	34.0	756,000	100.0	1.6	△ 46,879,000
企業債	92,500,000	66.0	0	-	-	△ 92,500,000

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度繰越額 円	不用額 円
資本的支出	505,447,000	100.0	355,730,955	100.0	70.4	141,100,000	8,616,045
建設改良費	167,263,000	33.1	20,547,702	5.8	12.3	141,100,000	5,615,298
企業債償還金	335,184,000	66.3	335,183,253	94.2	100.0	-	747
予備費	3,000,000	0.6	-	-	-	-	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、756,000円で、予算現額140,135,000円に対し0.5%の収入率である。内訳は、負担金756,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、355,730,955円（うち仮払消費税1,522,052円）で、予算現額505,447,000円に対し、70.4%の執行率である。内訳は、建設改良費20,547,702円、企業債償還金335,183,253円、予備費0円である。

建設改良費の主なものは相野谷浄水場2系急速攪拌機更新工事、相野谷浄水場3号配水ポンプ修繕工事である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する354,974,955円は、過年度損益勘定留保資金351,969,887円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,005,068円で補てんされている。

2 損益計算書

収益面（別表1）では、前年度1,305,848,871円であったのに対し、本年度は1,449,855,660円で、144,006,789円（11.0%）の増加である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,197,698,661円に対し、本年度は1,182,047,163円で、15,651,498円（1.3%）の減少となっている。

費用面（別表1）では、前年度1,313,761,720円であったのに対し、本年度は1,429,599,956円で、115,838,236円（8.8%）の増加である。主なものは、配水及び給水費642,910,009円、減価償却費562,234,032円、支払利息111,232,899円である。また、総係費のうちの308,000円及び雑支出のうちの1,348,120円、合計1,656,120円が不納欠損処分金である。

費用を人件費と物件費（別表2）についてみると、人件費については、64,766,376円で前年度より4,867,977円（7.0%）減少している。物件費等については、1,364,833,580円で前年度より120,706,213円（9.7%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額20,255,704円が当年度純利益となる。

### 3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処理欠損金が235,001,011円で、当年度純利益20,255,704円、その他未処分利益剰余金変動額158,960,066円を加減すると当年度未処理欠損金は55,785,241円となる。

資本剰余金の部では、工事負担金2,901,425,280円、国庫補助金4,246,656,887円、県補助金268,267,053円、受贈財産評価額82,848,297円を繰延収益に振替したので、前年度の繰越資本剰余金に今年度の変動額を加えると、本年度の繰越資本剰余金は92,855,316円となる。

### 4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は14,443,904,361円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債5,172,140,996円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、617,563,415円の現金預金を保有している。

### 5 事業の実績

#### （1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数19,004件、給水人口56,580人となり、前年度に比較して給水件数で349件（1.9%）増加し、給水人口で55人（0.1%）増加した。

また、年間配水量は5,498,013 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して182,151 $\text{m}^3$ （3.2%）減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,254,296 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して55,826 $\text{m}^3$ （1.1%）減少した。

#### （2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率68.8%で前年度を2.3ポイント下回り、有収率については95.6%で前年度を2.1ポイント上回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が224円97銭、給水原価が240円94銭となり、前年度は21円86銭原価を割っての給水であったが、本年度は15円97銭原価を割っての給水である。

#### （3）財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率95.1%で前年度を1.0ポイント下回り、資本構成比率30.3%で前年度を68.6ポイント下回り、固定資産対長期資本比率148.9%で前年度を51.9ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率101.4%で前年度を2.0ポイント上回り、営業収支比率92.9%で前年度を10.9ポイント下回っている。

## 8 むすび

以上が、平成26年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は相野谷浄水場2系急速攪拌機更新工事、相野谷浄水場3号配水ポンプ修繕工事などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が349件増加の19,004件、給水人口が55人増加の56,580人となっている。

年間配水量は、5,498,013 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して182,151 $\text{m}^3$  (3.2%)の減少、年間有収水量は5,254,296 $\text{m}^3$  (1.1%)の減少となっている。有収率は、2.1ポイント上回って95.6%であった。

経営面においては、営業収益は有収水量の減少等により、前年度に比較して20,692,143円 (1.7%)の減少の1,217,144,238円となり、営業外収益では、長期前受金戻入により、前年度に比較して164,698,932円 (242.2%)の増加の232,711,422円となり、収益全体では、144,006,789円 (11.0%)の増加の1,449,855,660円となっている。

一方営業費用は、減価償却費の増加により前年度に比較して117,604,148円 (9.9%)の増加の1,310,506,333円となり、営業外費用では、支払利息の減少により前年度に比較して1,765,912円 (1.5%)の減少の119,093,623円となり、費用全体では、115,838,236円 (8.8%)の増加の1,429,599,956円となっている。

したがって営業収支については、前年度44,934,196円の利益に対し、本年度は93,362,095円の損失となっている。営業外収支については、前年度52,847,045円の損失に対し、本年度は113,617,799円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が7,912,849円の純損失に対し、本年度は20,255,704円の純利益となり、前年度繰越欠損金235,001,011円とその他未処分利益剰余金変動額158,960,066円を加えると本年度未処理欠損金は55,785,241円となった。

また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当りの収益(供給単価)と費用(給水原価)を比較すると本年度は、供給単価224円97銭に対し、給水原価は240円94銭で1 $\text{m}^3$ あたり15円97銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,254,296 $\text{m}^3$ であるので83,911,107円の損失である。“いわゆる逆ザヤ現象”については解消されず、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは厳しい状況であり、今後減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。このような状況のなか、収益の確保、経費の節減及び業務の合理化に努められているが、更に計画的、効率的な運用と有収率の向上を心がけ、経営の合理化と健全な事業経営の確立を図られたい。また、当市における水道の普及率が90.1%であることから、更なる普及率の向上を目指して積極的に加入促進に取り組まれたい。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。将来にわたり、良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	26年度	25年度	金 額	率	26年度	25年度		26年度	25年度	金 額	率	26年度	25年度
配水及び給水費	642,910,009	653,854,840	△ 10,944,831	△ 1.7	45.0	49.8	給水収益	1,182,047,163	1,197,698,661	△ 15,651,498	△ 1.3	81.5	91.7
受託工事費	0	0	0	-	-	-	受託工事収益	0	0	0	-	-	-
総係費	104,001,260	117,136,714	△ 13,135,454	△ 11.2	7.3	8.9	その他の営業収益	35,097,075	40,137,720	△ 5,040,645	△ 12.6	2.4	3.1
減価償却費	562,234,032	420,408,812	141,825,220	33.7	39.3	32.0	受取利息	165,074	171,242	△ 6,168	△ 3.6	0.0	0.0
資産減耗費	1,361,032	1,501,819	△ 140,787	△ 9.4	0.1	0.1	他会計負担金	29,175,000	28,331,207	843,793	3.0	2.0	2.2
支払利息	111,232,899	118,983,332	△ 7,750,433	△ 6.5	7.8	9.1	他会計補助金	15,000,000	15,000,000	0	0.0	1.0	1.1
雑支出	7,860,724	1,876,203	5,984,521	319.0	0.5	0.1	長期前受入金戻入	163,633,411	-	163,633,411	皆増	11.3	-
特別損失	0	0	0	-	-	-	雑収益	24,737,937	24,510,041	227,896	0.9	1.7	1.9
(費用計)	1,429,599,956	1,313,761,720	115,838,236	8.8	100.0	100.0	(収益計)	1,449,855,660	1,305,848,871	144,006,789	11.0	100.0	100.0
当期純利益	20,255,704	0	20,255,704	皆増			当期純損失	0	7,912,849	△ 7,912,849	皆減		
合 計	1,449,855,660	1,313,761,720	136,093,940	10.4			合 計	1,449,855,660	1,313,761,720	136,093,940	10.4		

## 別表 2

## 費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度		26年度	25年度
配 水 及 び 給 水 費	円 38,320,623	円 41,964,846	% △ 8.7	% 2.7	% 3.2	円 604,589,386	円 611,889,994	% △1.2	% 42.3	% 46.6	円 642,910,009	円 653,854,840	% △1.7	% 45.0	% 49.8
受 託 工 事 費	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
総 係 費	26,445,753	27,669,507	△ 4.4	1.8	2.1	77,555,507	89,467,207	△13.3	5.4	6.8	104,001,260	117,136,714	△11.2	7.3	8.9
減 価 償 却 費	0	0	-	-	-	562,234,032	420,408,812	33.7	39.3	32.0	562,234,032	420,408,812	33.7	39.3	32.0
資 産 減 耗 費	0	0	-	-	-	1,361,032	1,501,819	△9.4	0.1	0.1	1,361,032	1,501,819	△9.4	0.1	0.1
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
支 払 利 息	0	0	-	-	-	111,232,899	118,983,332	△6.5	7.8	9.1	111,232,899	118,983,332	△6.5	7.8	9.1
雑 支 出	0	0	-	-	-	7,860,724	1,876,203	319.0	0.5	0.1	7,860,724	1,876,203	319.0	0.5	0.1
特 別 損 失	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-
合 計	64,766,376	69,634,353	△ 7.0	4.5	5.3	1,364,833,580	1,244,127,367	9.7	95.5	94.7	1,429,599,956	1,313,761,720	8.8	100.0	100.0



別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額		比較増減		構成比率			金 額		比較増減		構成比率	
	26年度	25年度	金 額	率	26年度	25年度		26年度	25年度	金 額	率	26年度	25年度
【固定資産】	13,741,010,328	16,705,929,806	△ 2,964,919,478	△ 17.7	95.1	96.1	【固定負債】	4,857,519,342	23,534,000	4,833,985,342	20540.4	33.6	0.1
(有形固定資産)	13,740,101,799	16,705,021,277	△ 2,964,919,478	△ 17.7	95.1	96.1	(企業債)	4,833,985,342	-	4,833,985,342	皆増	33.5	-
イ 土地	543,950,160	543,950,160	0	0.0	3.8	3.1	(引当金)	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.1
ロ 建物	482,714,529	559,865,341	△ 77,150,812	△ 13.8	3.3	3.2	【流動負債】	456,693,885	166,798,193	289,895,692	173.8	3.2	1.0
ハ 構築物	11,129,635,761	13,511,086,374	△ 2,381,450,613	△ 17.6	77.1	77.7	(企業債)	338,155,654	-	338,155,654	皆増	2.3	-
ニ 機械及び装置	1,563,380,274	1,912,308,136	△ 348,927,862	△ 18.2	10.8	11.0	(未払金)	70,650,524	134,723,092	△ 64,072,568	△ 47.6	0.5	0.8
ホ 車両及び運搬具	2,693,211	3,927,660	△ 1,234,449	△ 31.4	0.0	0.0	(引当金)	4,347,000	-	4,347,000	皆増	0.0	-
ヘ 工具器具及び備品	6,407,864	8,364,081	△ 1,956,217	△ 23.4	0.0	0.0	(その他流動負債)	43,540,707	32,075,101	11,465,606	35.7	0.3	0.2
ト 建設仮勘定	11,320,000	165,519,525	△ 154,199,525	△ 93.2	0.1	1.0	【繰延収益】	4,757,009,976	-	4,757,009,976	皆増	32.9	-
(無形固定資産)	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資本金】	4,240,255,015	9,747,579,264	△ 5,507,324,249	△ 56.5	29.4	56.1
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	(自己資本金)	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	29.4	24.4
【流動資産】	702,894,033	684,389,541	18,504,492	2.7	4.9	3.9	(借入資本金)	-	5,507,324,249	△ 5,507,324,249	皆減	-	31.7
(現金預金)	617,563,415	596,250,311	21,313,104	3.6	4.3	3.4	イ 企業債	-	5,507,324,249	△ 5,507,324,249	皆減	-	31.7
(未収金)	85,330,618	88,139,230	△ 2,808,612	△ 3.2	0.6	0.5	【剰余金】	132,426,143	7,452,407,890	△ 7,319,981,747	△ 98.2	0.9	42.9
(前払金)	0	0	0	-	-	-	(資本剰余金)	92,855,316	7,592,052,833	△ 7,499,197,517	△ 98.8	0.6	43.7
(その他の流動資産)	0	0	0	-	-	-	イ 受贈財産評価額	13,970,633	96,818,930	△ 82,848,297	△ 85.6	0.1	0.6
							ロ 工事負担金	46,721,120	2,948,146,400	△ 2,901,425,280	△ 98.4	0.3	17.0
							ハ 国庫補助金	30,528,665	4,277,185,552	△ 4,246,656,887	△ 99.3	0.2	24.6
							ニ 県補助金	1,634,898	269,901,951	△ 268,267,053	△ 99.4	0.0	1.6
							(利益剰余金)	39,570,827	△ 139,644,943	179,215,770	128.3	0.3	△ 0.8
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.7	0.5
							ニ 当年度未処理欠損金	△ 55,785,241	△ 235,001,011	179,215,770	76.3	△ 0.4	△ 1.4
資産合計	14,443,904,361	17,390,319,347	△ 2,946,414,986	△ 16.9	100.0	100.0	負債・資本合計	14,443,904,361	17,390,319,347	△ 2,946,414,986	△ 16.9	100.0	100.0

## 別表 4

### 業務実績表

項目	単位	26年度	25年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0	
現在給水人口	人	56,580	56,525	55	100.1	
給水件数	件	19,004	18,655	349	101.9	
配水量	m <sup>3</sup>	5,498,013	5,680,164	△182,151	96.8	
有収水量	m <sup>3</sup>	5,254,296	5,310,122	△55,826	98.9	
有収率	%	95.6	93.5	2.1	102.2	$\frac{\text{有収水量 } 5,254,296}{\text{配水量 } 5,498,013} \times 100$
給水原価	円	240.94	247.41	△6.47	97.4	$\frac{\text{費用合計 } 1,429,599,956 - \text{長期前受金戻入 } 163,633,411 - \text{受託工事費 } 0}{\text{有収水量 } 5,254,296}$
供給単価	円	224.97	225.55	△0.58	99.7	$\frac{\text{給水収益 } 1,182,047,163}{\text{有収水量 } 5,254,296}$
職員数	人	9	9	0	100.0	

別表 5

経営分析表

項目	単位	算出基礎	26年度		25年度	
			基礎数値	比率	基礎数値	比率
負荷率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	$\frac{15,063}{17,354} \times 100$	86.8	$\frac{15,562}{17,969} \times 100$	86.6
施設利用率	%	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,063}{21,900} \times 100$	68.8	$\frac{15,562}{21,900} \times 100$	71.1
最大稼働率	%	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	$\frac{17,354}{21,900} \times 100$	79.2	$\frac{17,969}{21,900} \times 100$	82.1
有収率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{5,254,296}{5,498,013} \times 100$	95.6	$\frac{5,310,122}{5,680,164} \times 100$	93.5
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{5,498,013}{623,140}$	8.8	$\frac{5,680,164}{623,140}$	9.1
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /千円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{5,498,013}{13,740,102}$	0.4	$\frac{5,680,164}{16,705,021}$	0.3
供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,182,047,163}{5,254,296}$	224.97	$\frac{1,197,698,661}{5,310,122}$	225.55
給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,265,966,545}{5,254,296}$	240.94	$\frac{1,313,761,720}{5,310,122}$	247.41
職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{56,580}{9}$	6,287	$\frac{56,525}{9}$	6,281
職員1人当り給水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{5,254,296}{9}$	583,811	$\frac{5,310,122}{9}$	590,014
職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{1,217,144}{9}$	135,238	$\frac{1,237,836}{9}$	137,537

## 別表 6

### 財務分析表

項 目	算 出 基 礎	26年度		25年度	
		基 礎 数 値	比率 (%)	基 礎 数 値	比率 (%)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,741,010,328}{14,443,904,361} \times 100$	95.1	$\frac{16,705,929,806}{17,390,319,347} \times 100$	96.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{702,894,033}{14,443,904,361} \times 100$	4.9	$\frac{684,389,541}{17,390,319,347} \times 100$	3.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,372,681,158}{14,443,904,361} \times 100$	30.3	$\frac{11,692,662,905}{17,390,319,347} \times 100$	67.2
自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,240,255,015}{14,443,904,361} \times 100$	29.4	$\frac{4,240,255,015}{17,390,319,347} \times 100$	24.4
資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{4,372,681,158}{14,443,904,361} \times 100$	30.3	$\frac{17,199,987,154}{17,390,319,347} \times 100$	98.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	$\frac{13,741,010,328}{4,372,681,158} \times 100$	314.2	$\frac{16,705,929,806}{11,692,662,905} \times 100$	142.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{13,741,010,328}{9,230,200,500} \times 100$	148.9	$\frac{16,705,929,806}{17,223,521,154} \times 100$	97.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{702,894,033}{456,693,885} \times 100$	153.9	$\frac{684,389,541}{166,798,193} \times 100$	410.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,449,855,660}{1,429,599,956} \times 100$	101.4	$\frac{1,305,848,871}{1,313,761,720} \times 100$	99.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,217,144,238}{1,310,506,333} \times 100$	92.9	$\frac{1,237,836,381}{1,192,902,185} \times 100$	103.8